

四半期報告書

第 27 期第 1 四半期

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 6 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク.....	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表.....	7
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,533,862	1,752,915	8,704,317
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△208,357	△248,943	617,819
当期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△195,915	△168,074	248,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△196,361	△168,441	247,214
純資産額 (千円)	1,241,515	1,470,011	1,663,356
総資産額 (千円)	4,663,844	5,233,461	5,614,669
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△67.30	△57.56	85.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	84.69
自己資本比率 (%)	26.6	28.1	29.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、景気の緩やかな持ち直しの兆しがみえ始めたものの、長引く円高や電力供給問題など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは新規開校による営業エリアの拡大とともに教務内容の充実を図り、事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,752,915千円（前年同期比14.3%増）、営業損失は247,736千円（前年同期は営業損失197,054千円）、経常損失は248,943千円（前年同期は経常損失208,357千円）、四半期純損失は168,074千円（前年同期は四半期純損失195,915千円）となりました。なお、当社グループの主要事業である教育関連事業は、塾生数が期首より月を追うほどに増加すること、並びに講習会・特別授業の実施月の売上高が増加することで収益性が高くなる構造となっております。従いまして、塾生数が少なく講習会等の影響が少ない第1四半期は、収益性が低く営業損失を計上しておりますが、当初の計画に対しては順調に推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

クラス指導部門においては、高校生を主力とする「京大セミナー」、中学受験を専門とする「FELIX」の売上高および塾生数が前年を下回る厳しい状況で推移いたしました。一方、主要ブランドである「開成教育セミナー」は低学年からの募集強化を行ったことで売上高および塾生数は堅調に推移しております。

個別指導部門においては、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」を筆頭に、売上高および塾生数は好調に推移し、売上拡大に寄与しております。

また、当社グループは創立30周年を迎えるにあたり広告宣伝活動の積極的な実施を計画しております。当第1四半期連結累計期間においては、概ね計画通り広告宣伝活動を展開し、この影響により利益面では前年同期から減益となりました。

この結果、売上高は1,689,730千円（前年同期比14.8%増）となり、セグメント損失（営業損失）は161,877千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）116,926千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の賃貸スペースを自社利用に変更したことで、売上高は13,586千円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は14,757千円（前年同期比0.4%減）となりました。

③飲食事業

個人消費の低迷等により厳しい環境が続いておりますが、店舗近隣の再開発が進み集客力が向上したことによる売上高の堅調な推移のみならず、業務効率の向上により利益面も改善いたしました。この結果、売上高は49,599千円（前年同期比5.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,128千円（前年同期比46.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から378,667千円（18.7%）減少し、1,646,480千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ304,958千円、営業未収入金が同148,133千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から2,540千円（0.1%）減少し、3,586,981千円となりました。これは主としてのれんが前連結会計年度に比べ3,696千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から381,207千円（6.8%）減少し、5,233,461千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から156,229千円（6.5%）減少し、2,263,738千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ133,558千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から31,632千円（2.1%）減少し、1,499,711千円となりました。これは主として長期借入金の前連結会計年度に比べ28,044千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から187,862千円（4.8%）減少し、3,763,450千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から193,345千円（11.6%）減少し、1,470,011千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ193,178千円減少したことによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（6）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（7）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,920,800	2,920,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,920,800	2,920,800	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	1,600	2,920,800	100	230,808	100	170,808

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,920,400	29,204	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,920,800	—	—
総株主の議決権	—	29,204	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市中崎西3丁 目1-2	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,679	782,720
営業未収入金	630,979	482,845
商品	54,052	37,331
貯蔵品	15,805	13,838
その他	275,948	366,347
貸倒引当金	△39,315	△36,603
流動資産合計	2,025,147	1,646,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,887,251	1,924,827
減価償却累計額	△626,866	△663,997
建物及び構築物(純額)	1,260,384	1,260,830
土地	910,950	910,950
その他	389,108	407,207
減価償却累計額	△203,640	△217,899
その他(純額)	185,468	189,307
有形固定資産合計	2,356,803	2,361,087
無形固定資産		
のれん	46,307	42,610
その他	121,792	113,602
無形固定資産合計	168,099	156,212
投資その他の資産		
差入保証金	759,903	767,812
その他	315,714	312,867
貸倒引当金	△10,999	△10,999
投資その他の資産合計	1,064,618	1,069,680
固定資産合計	3,589,521	3,586,981
資産合計	5,614,669	5,233,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,863	47,300
短期借入金	310,000	518,400
1年内返済予定の長期借入金	398,430	397,439
未払法人税等	148,636	15,078
賞与引当金	88,231	32,195
前受金	532,381	596,713
その他	813,426	656,611
流動負債合計	2,419,968	2,263,738
固定負債		
長期借入金	1,149,636	1,121,592
退職給付引当金	16,829	16,829
役員退職慰労引当金	5,475	7,314
資産除去債務	230,448	233,555
その他	128,954	120,420
固定負債合計	1,531,344	1,499,711
負債合計	3,951,312	3,763,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,708	230,808
資本剰余金	170,708	170,808
利益剰余金	1,262,879	1,069,700
自己株式	△52	△52
株主資本合計	1,664,243	1,471,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△886	△1,252
その他の包括利益累計額合計	△886	△1,252
純資産合計	1,663,356	1,470,011
負債純資産合計	5,614,669	5,233,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,533,862	1,752,915
売上原価	1,432,609	1,628,542
売上総利益	101,253	124,373
販売費及び一般管理費	298,308	372,109
営業損失(△)	△197,054	△247,736
営業外収益		
受取利息	429	419
受取配当金	85	73
祝金受取額	20	5,830
その他	1,112	647
営業外収益合計	1,646	6,970
営業外費用		
支払利息	8,274	7,623
貸借契約解約損	4,293	—
その他	381	553
営業外費用合計	12,949	8,177
経常損失(△)	△208,357	△248,943
特別損失		
減損損失	4,296	798
特別損失合計	4,296	798
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,653	△249,742
法人税、住民税及び事業税	6,669	10,548
法人税等調整額	△22,979	△92,216
法人税等合計	△16,310	△81,667
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,343	△168,074
少数株主損失(△)	△427	—
四半期純損失(△)	△195,915	△168,074

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,343	△168,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△366
その他の包括利益合計	△18	△366
四半期包括利益	△196,361	△168,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,933	△168,441
少数株主に係る四半期包括利益	△427	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】**(四半期連結貸借対照表関係)**

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越限度額	610,000千円	610,000千円
借入実行残高	310,000 〃	410,000 〃
差引額	300,000千円	200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	50,227千円	61,672千円
のれんの償却額	4,024 〃	3,696 〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415	7.70	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,104	8.60	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,472,388	14,598	46,875	1,533,862	—	1,533,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,894	—	5,894	△5,894	—
計	1,472,388	20,492	46,875	1,539,757	△5,894	1,533,862
セグメント利益又は 損失(△)	△116,926	14,810	2,809	△99,305	△97,749	△197,054

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,749千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,689,730	13,586	49,599	1,752,915	—	1,752,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,809	—	6,809	△6,809	—
計	1,689,730	20,395	49,599	1,759,724	△6,809	1,752,915
セグメント利益又は 損失(△)	△161,877	14,757	4,128	△142,992	△104,744	△247,736

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,744千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△67円30銭	△57円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△195,915	△168,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△195,915	△168,074
普通株式の期中平均株式数(株)	2,911,130	2,919,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 14 日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第27期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。